

令和2年度瀬戸市総合教育会議 議事録

▽日 時

令和3年3月29日（月） 午後1時30分から午後2時45分まで

▽場 所

瀬戸市役所 北庁舎5階 全員協議会室

▽出席者（順不同、敬称略）

【瀬戸市総合教育会議構成員】

瀬戸市長 伊藤保徳

教育委員会教育長 横山彰

教育長職務代理者 加藤高明

教育委員会委員 中根志保、青山貴彦、田中直美、小澤慎太郎、竹川典子

【事務局等】

副市長 青山一郎

政策推進課 課長 篠田康生、課長補佐 大羽健志

教育部 部長 林敏彦

教育政策課 課長 松崎太郎、課長補佐 吉川僚

学校教育課 課長 此下明雄

▽議題

- (1) 小中一貫教育の進捗と今後の展望について
- (2) GIGA スクール構想推進に向けた本市の学校 ICT 活用について

▽議事内容

議事に先立ち、伊藤保徳市長から開会のあいさつがなされた。

- (1) 小中一貫教育の進捗と今後の展望について
市長による会議進行のもと、意見交換を行った。
意見については、以下のとおり。

委員

- 日頃より瀬戸の子どもたちのために多大なるご理解をいただいていることに感謝申し上げる。
- 今年度は小中一貫校が開校し、全市で小中一貫教育がスタートした大切な年である。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イレギュラーな学校生活を送らざるを得ない状況にあった。

- 本市が目指す小中一貫教育の進捗について、まだ十分な成果が上がってきているわけではないが、GIGA スクール構想や新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応など、学校には細やかに配慮いただき、感謝している。引き続き、瀬戸の子どもたちのためにご協力をお願いしたい。
- 小中一貫校をはじめ、全市で小中一貫教育を推進しているのは、全国的にも極めて稀な教育活動であり、先進事例として注目を集めることになる。キャリア教育や郷土学習、外国語学習について、小中一貫教育の中で推進していきたい。
- 子どもたちの運動・スポーツへの関わりについて、部活動で毎日のように関わっている子どももいれば、全く関わっていない子どももいて、2極化している。
- 学校での体育の時間を除いて、週に1時間を超えて運動をしない子どもが相当数いる。小学校では男女とも25%程度、中学校では男女とも50%程度が運動していないというデータがある。社会状況やライフスタイルの変化もあるが、その中でも子どもたちの体力・運動能力を高める必要がある。
- 本市の子どもたちの状況は、県平均に近いものもあるが、総じて下回っている状況にある。愛知県は全国で最下位にある状況のため、本市の子どもたちが置かれている状況は、改善が必要な状況と言える。
- 学校の部活動について、休日の活動は地域に運営主体を置き、地域の組織・団体が責任をもって運営を行うというのが、文部科学省が出している方針である。令和5年度からスタートしていくというのが流れである。
- 考え方は分からないことはないが、相当な困難があると感じる。いずれにしても、体力・運動能力を高めることが必要な時期において、こういった状況は課題である。学校中心で推進していく方針ではあるが、市長部局と教育委員会とが連携して取り組んでいく必要がある。
- 本市には名古屋学院大学スポーツ健康学部があり、下品野小学校では大学と連携した取組を行っている。こうした大学や市内企業との連携も視野に入れ、子どもたちが運動やスポーツにより親しめる環境につなげていきたい。学校中心に進めてきた長い歴史の中で大変だと思うが、具体的な検討から実際の行動につなげていきたい。
- 地域全体で子どもたちの体力を高めていく必要がある中で、父兄の方は学校に頼っている面もあり、子どもたち、青少年のためのスポーツ振興のための方針を定め、少しずつでも意識改革をしていく必要がある。

委員

- 小中一貫教育については全国に先駆けて取り組んでおり、キャリア教育についても、民間の力を借りながら意欲的に進められている。

- キャリア教育は、上の学年が下の学年に教えるということも含めて推進していく必要がある。
- 実際に、高卒3年間の離職率が4割、大卒3年間の離職率が3割くらいである。こういった現実を踏まえ、職場体験だけでなく、実体験として社会を学ぶことが重要である。
- 本市のキャリア教育の資産・ノウハウを生かし、コロナ禍でどうやるかを考える必要がある。タブレット端末を配って終わりではなく、コンテンツをどうするかが重要である。

市長

- 小中一貫教育の中でのキャリア教育がどうあるべきか、従前の中学生や小学校高学年の児童という対象から違う視点があっても良いと思う。

委員

- 小中一貫教育の目的にもあるが、小中学校教職員の連携の下で、共通した目指す子ども像や教育目標を設定し、小学校から中学校の指導が切れ間なく行われることで、義務教育9年間のより良い教育環境を整備していく必要がある。その中で、「自ら学び、考え、生き抜く力」を養う、協働型課題解決能力を育成していく必要がある。
- 自然豊かな地に育ち、産業や歴史があり、何気なく暮らしているが、市民の暮らしに目を向け、誇りや愛着が持てる教育がなされると良い。
- にじの丘学園の学区に住んでいるが、登校拒否となったある子どもが、以前と一緒に通っていた、中学生になったお姉さんが、道で声をかけてくれたことで心を開けたということを知り、非常に良いことだと感じた。
- 自分に自信を持つことができたり、素敵なお店を見つけられることが、子どもたちが社会を生きていく中で重要である。
- 人間関係が希薄になっている中、学園生活を通じて関係を持てると良い。自分の意見を言えて、自分の夢に向かって進んでいける子どもが育って欲しい。

市長

- 現場では色々と実験しながら、試行しながら取組を進めている。地域からの協力は本当にありがたい。
- 以前、パーティセとから通学バスと一緒に乗ったが、子どもたちが上手にガイドしてくれた。こうしたことが文化になると良いと思う。

教育長

- 本日の2議題、小中一貫教育とGIGAスクール構想、この2つを代表的な手段・手法として、協働型課題解決能力の育成、郷土愛の醸成を推進していく。小中一貫教育のコアな事業の1つに、地域とともにある学校づくり推進事業というものがある。中学校ブロック毎に児童生徒の交流を活性化させて、環境や防災など、身近な課題を自らが見つけ、地域や企業等とともに解決策を見出していくもので、まさに社会教育活動である。今年度はコロナウイルスの関係で十分な取組を行えなかったが、南山中学校ブロックのあいさつ運動や、水野中学校ブロックの防災教育を実施してきた。来年度は、SDGsの17のゴールを意識しながら取組を進めていく。
- 事業の推進にあたっては、市長部局と支援をいただきながら進めていきたいので、ぜひご協力をお願いしたい。

市長

- 子どもたちの体力・運動能力の向上が非常に心配であるというご意見をいただいた。これは教育現場だけでは追い付かない。
- また、公共運動施設のメンテナンスが必要な時期にある。全体的なマスタープランを用意し、どこから進めていくかを検討している。これに伴い、本市のスポーツ振興を体系的に整理する必要がある。一気に全てを進めることはできないが、担当課において、スポーツ振興や、学校の部活動も含めたスポーツの機会をどう作るか、検討を始めたい。

- (2) GIGAスクール構想推進に向けた本市の学校ICT活用について
市長進行のもと、意見交換を行った。
意見交換の内容は以下のとおり。

委員

- GIGAスクール構想は、平時においては、データの可視化、動画の閲覧、コミュニケーションツールとしての活用等を通じて、学習の幅を広げたり、学習の質を高めたりすることが期待される。とりわけ、次代を担う子どもたちにとって必要となる情報を集める、調べる力、データを図面化する作る力、プレゼンテーション能力、伝える力の育成につながる。
- コロナ過など有事においては、こうした状況下での学習ツールとしての活用が期待される。そのためには、平時からの活用が必要であり、また、ネットワーク環境が必要である。
- さらに、ハードを整えた上で、コンテンツ、ソフトを充実させる必要がある。
- GIGAスクール構想を本市で推進するためには、本市の特性を踏まえた活用

が必要である。先日開催された瀬戸市遠隔教育フォーラムでも高い評価を受けたと外国人児童生徒教育への活用であったり、小中一貫教育における利用も望まれる。さらに、特別支援学校における ICT 活用が良いと思う。本市には掛川小学校に代表される小規模学校があり、少ない児童生徒に合わせたきめ細かい授業が教職員と連携しながら行われているが、小規模校ではできないことを ICT を活用してできると良い。

- にじの丘学園のように、小中一貫教育の象徴としてできた学校がある中で、本市は広大な市域に様々な特性を有する学校が存在しており、その全ての学校に光を当てられる、瀬戸市らしい優しい教育であって欲しい。これにより、教育大綱に掲げる協働や共生といったものにつなげられると考えている。
- ICT 活用による素晴らしい面もあるが、従来の自分の手でものを書く、書物を読んで調べたりする学習が損なわれないようにすること、昨今の新しい試みをすることで、教職員の負担が増えないようにすることに注意する必要がある。
- 愛知県弁護士会でも WEB スクールの取組をしているので、瀬戸市の教育でも活用をしてもらいたい。

市長

- 本市は、近隣市町と比較して高齢者比率が高いのも特徴である。85 歳以上の方に優先的にワクチン摂取のご案内をする予定であるが、7,000 人もいらっしゃる。75 歳以上となると 20,000 人を超える。ICT 化を進める際は、こういったことも考える必要がある。外国人は 4,200 人いらっしゃって、菱野団地や品野で増えている。本市でも多文化共生は大きな関りがある。

委員

- 保護者の視点から、中学校を卒業した生徒にどういった能力が求められるかを考えた。就職活動や大学、専門学校の入試で求められる、情報量の増加、思考力・表現力・判断力、主体性の評価の、大きく 3 つについて考えた。
- 情報量の増加については、検索ワードは無限大にあり、情報活用能力を育むことで、様々な問題に対応できる能力を付けてもらいたい。
- 思考力・表現力・判断力の中には、ICT を活用して自分の意見を発表するということがある。他人を認め、自分を認め、人の意見に加えて、自分の意見を言えることが重要である。また、トラブルが生じると思うが、自分で何とかしようという力を育んでもらいたい。正解がなくても、そこへたどり着くプロセスで成長してもらいたい。
- 主体性の評価、ポートフォリオについては、娘が高校生になる際、ボランティアをして、活動報告を積み重ね、それを大学入試や就職活動で報告すると言われた。自治会等で地域課題の解決に取り組むことでコミュニケー

ション能力につながる。これからは AI に負けないコミュニケーション能力が重要である。

- 最後に、新高等学校学習指導要領により、令和4年度より共通必修科目に「情報1（プログラム）」が新設される。令和3年度の中学3年生の子どもたちが高校入学で新設になるので、良いスタートを切れるよう、ICT教育を推進してもらいたい。

委員

- ICT活用は新型コロナウイルスの影響で急速に進んだが、非常に期待をしている。
- 子どもが4月に中学校へ入学となったが、入学式後、すぐに休校となった。色々と不安がある中で、友だちとつながる、先生とつながる、学校とつながることで安心感につながる。
- 子どもは飲み込みが早く、小学3年生の子どもは、先日クラスでZoom会議をしたり、みんなで写真を送りあったりしたらしい。社会に出るにあたり必要になるので、きちんと教えていただくことはやってもらいたい。
- ICT化によって子どもが困っていると聞くと、一番困っているのは保護者である。今後どうなるのか、何をしないといけないのか、誰も分かっていない状況だと思う。可能であれば、保護者に対してICT化に対する説明会等をしていただけると良い。

市長

- いくつか課題をいただいた。教育委員会として取り組んでいくこと、行政として取り組んでいくことがある。この辺りを整理して進めていきたい。

教育長

- 2月よりタブレットや電子黒板の利用がスタートした。従来想定していたネットによる調べもの、電子黒板やカメラ機能を使った授業のほか、Zoomでの学校集会、タブレットを使った児童会選挙の投開票、別室への授業の配信など、試行レベルであるが行われている。来年度は、ICT支援員からアドバイスをいただきながら、各学校や個に応じた活用を進めていきたい。
- 本市の特性を生かすという話があったが、遠隔や特任や小中一貫のほか、CGキッズプログラムやロボット博など、子ども向けのイベントがある。イベントの成果をICTに活用していきたい。例えば、CGキッズプログラムの修了生との交流、ロボット博参加企業による出前授業、ロボット博への出展、キャリア教育にもつなげていきたい。本市ならではの新たな教育を創出していきたい。

市長

- GIGA スクール構想については、タブレットの配布はされたが、クラウド、通信環境についてはまだまだであり、引き続き強化に取り組んでいきたい。
- 4月8日に緊急事態宣言が発出されたことにより、学校では準備を進めていたが、当面休校となった。その中で、先生方は家庭学習というカリキュラムを作り、子どもたちが自宅で自主的に勉強できるツールを作った。ソフトだけで400本以上あり、こういったことにより、タブレット導入後も大きな問題もなくここまで来られたと思う。教育現場に感謝している。
- 子どもたちが学校から帰り、今日はタブレットを使ってこんな学習をした、こんな犯罪もあるみたいだから注意しないといけないという話を保護者にすることで、子どもを通じてネット犯罪を減らす社会の仕組み作りも必要かと思う。
- 本日は話をしやすいように議題を2つに分けたが、小中一貫教育の中でタブレットをどのように使うのか、GIGAスクールに小中一貫教育でどのように乗り入れるか、一貫校と分離校と、小規模校との連携をどうするかを考えると良いと思う。

(3) その他

意見については、以下のとおり。

委員

- 先週、緊急告知をしていただき、医療業界としてありがたい。これから変異株が広がるのは間違いない。それに対する一般の方の認識は甘いと思う。今後、これを如何に低レベルで抑えるのか、行政の力を借り、意識を変えていく必要がある。18歳未満のワクチン接種が始まれば、どんどんやってもらいたい。抗体を作って高齢者に広めないというのが、拡大防止につながる。
- 対応に温度差があり、保護者も戸惑っている。何らかの指標を出した方が学校も保護者も戸惑わない。

市長

- どこまで続くか分からないというが無責任にも聞こえるが、With コロナで進めていくのが新しい生活様式になる。引き続き、ご協力をお願いしたい。

以上